

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	4,237,771	4,096,630	実質収支比率	0.6	6.8																																																																																																																																					
市町村名	鮫川村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,931,954	3,738,493	經常収支比率	89.3	81.8																																																																																																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	305,817	358,137	(※1)	(95.0)	(89.5)																																																																																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	293,180	216,499	標準財政規模	1,989,120	2,078,825																																																																																																																																					
					中部	×	実質収支	12,637	141,638	財政力指数	0.17	0.17																																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	3,989	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-129,001	9,374	公債費負担比率	14.3	12.4																																																																																																																																					
	17年国調(人)	4,322			山振	○	積立金	70,293	186,058	健全化判断比率																																																																																																																																							
	増減率(%)	-7.7			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	4,057	第1次	385	551	指数表選定	○	実質単年度収支	-58,708	155,834	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	23.03.31(人)	4,129		755	909	基準財政収入額	284,255	288,949	実質公債費比率	9.3	10.3																																																																																																																																						
	増減率(%)	-1.7		40.8	41.0	基準財政需要額	1,798,632	1,830,250	将来負担比率	0.4	27.8																																																																																																																																						
面積(km ²)	131.30		第3次	712	759	標準税収収入額等	353,243	358,784	資金不足比率(※4)																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	30			38.4	34.2	經常経費充当一般財源等	1,784,137	1,702,244																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	1,106					歳入一般財源等	2,691,218	2,894,505																																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,246,414	3,257,949	債務負担行為(支出予定額)	34,005	39,570																																																																																																																																				
	市区町村長	1	5,280	一般職員	66	221,958	3,363	うち公的資金	2,952,520	2,935,925	収益事業収入	-	-																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	4,810	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	17,920	17,917	積立金現在高	866,781	796,488																																																																																																																																				
	教育長	1	4,550	うち技能労務職員	2	6,782	3,391	財政調整基金	2,547	2,547	減債基金	2,547	2,547																																																																																																																																				
	議会議長	1	2,340	教育公務員	3	9,384	3,128	其他特定目的基金	495,993	317,768																																																																																																																																							
	議会副議長	1	1,760	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																										
	議会議員	10	1,610	合計	69	231,342	3,353																																																																																																																																										
				ラスパイレズ指数(※6)	109.2		(100.9)																																																																																																																																										
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>白河地方広域市町村圏整備組合</td> <td>(20)</td> <td>白河地方土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>村営バス事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>東白衛生組合</td> <td>(21)</td> <td>東白川郡森林組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>交流施設特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>学校給食センター特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防償じゅつ金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	白河地方広域市町村圏整備組合	(20)	白河地方土地開発公社		(2)	村営バス事業特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(10)	集落排水事業特別会計	(12)	東白衛生組合	(21)	東白川郡森林組合		(3)	交流施設特別会計	(7)	介護保険特別会計					(13)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)				(4)	学校給食センター特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(14)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)												(15)	福島県市町村総合事務組合(消防償じゅつ金特別会計)												(16)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)												(17)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)												(18)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(19)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	白河地方広域市町村圏整備組合	(20)	白河地方土地開発公社																																																																																																																																						
(2)	村営バス事業特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(10)	集落排水事業特別会計	(12)	東白衛生組合	(21)	東白川郡森林組合																																																																																																																																						
(3)	交流施設特別会計	(7)	介護保険特別会計					(13)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																								
(4)	学校給食センター特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(14)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																																																																																								
								(15)	福島県市町村総合事務組合(消防償じゅつ金特別会計)																																																																																																																																								
								(16)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																								
								(17)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																																																								
								(18)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																								
								(19)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	269,462	6.4	269,462	14.4	普通税	269,399	100.0	-
地方譲与税	44,554	1.1	44,554	2.4	法定普通税	269,399	100.0	-
利子割交付金	670	0.0	670	0.0	市町村民税	108,855	40.4	-
配当割交付金	298	0.0	298	0.0	個人均等割	4,809	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	62	0.0	62	0.0	所得割	84,138	31.2	-
地方消費税交付金	31,760	0.7	31,760	1.7	法人均等割	4,655	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,253	5.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	142,283	52.8	-
自動車取得税交付金	7,154	0.2	7,154	0.4	うち純固定資産税	136,579	50.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,567	3.9	-
地方特例交付金	7,729	0.2	7,729	0.4	市町村たばこ税	7,694	2.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,254	0.1	4,254	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	3,475	0.1	3,475	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,859,090	43.9	1,514,377	80.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,514,377	35.7	1,514,377	80.7	目的税	63	0.0	-
特別交付税	160,353	3.8	-	-	法定目的税	63	0.0	-
震災復興特別交付税	184,360	4.4	-	-	入湯税	63	0.0	-
(一般財源計)	2,220,779	52.4	1,876,066	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	772	0.0	772	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	86,824	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	42,916	1.0	244	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	2,243	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	389,712	9.2	-	-	合計	269,462	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	666,724	15.7	-	-				
財産収入	2,087	0.0	-	-				
寄附金	3,809	0.1	-	-				
繰入金	58,407	1.4	-	-				
繰越金	358,137	8.5	-	-				
諸収入	61,961	1.5	154	0.0				
地方債	343,400	8.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	121,500	2.9	-	-				
歳入合計	4,237,771	100.0	1,877,236	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	63,531	1.6	-	63,531	63,531
総務費	746,327	19.0	63,639	427,578	427,578
民生費	831,441	21.1	230,636	477,599	477,599
衛生費	215,924	5.5	8,708	200,293	200,293
労働費	37,729	1.0	-	219	219
農林水産業費	671,243	17.1	303,228	334,465	334,465
商工費	84,825	2.2	40,720	44,931	44,931
土木費	213,608	5.4	179,325	45,062	45,062
消防費	129,458	3.3	10,680	121,926	121,926
教育費	332,706	8.5	27,810	232,161	232,161
災害復旧費	202,484	5.1	-	53,702	53,702
公債費	402,678	10.2	-	383,934	383,934
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,931,954	100.0	864,746	2,385,401	2,385,401

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,267,600	32.2	1,094,597	1,016,941	50.9
人件費	637,123	16.2	612,319	593,680	29.7
うち職員給	371,798	9.5	350,559	-	-
扶助費	227,799	5.8	98,344	96,709	4.8
公債費	402,678	10.2	383,934	326,552	16.3
元利償還金	402,678	10.2	383,934	326,552	16.3
内 うち元金	354,935	9.0	339,334	282,774	14.1
訳 うち利子	47,743	1.2	44,600	43,778	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,597,124	40.6	1,014,896	767,196	38.4
物件費	462,598	11.8	262,361	237,510	11.9
維持補修費	29,442	0.7	28,911	26,825	1.3
補助費等	443,197	11.3	313,640	285,693	14.3
うち一部事務組合負担金	184,036	4.7	183,658	183,658	9.2
繰出金	357,499	9.1	332,568	217,168	10.9
積立金	296,888	7.6	69,916	-	-
投資・出資金・貸付金	7,500	0.2	7,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,067,230	27.1	275,908	-	-
うち人件費	29,722	0.8	26,062	-	-
普通建設事業費	864,746	22.0	222,206	-	-
うち補助	432,387	11.0	46,495	-	-
うち単独	417,177	10.6	175,229	-	-
災害復旧事業費	202,484	5.1	53,702	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,931,954	100.0	2,385,401	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 村営バス事業特別会計, 交流施設特別会計, 学校給食センター特別会計, and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 簡易水道事業特別会計, 集落排水事業特別会計, and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 白河地方広域市町村圏整備組合, 東白衛生組合, 福島県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 白河地方土地開発公社, 東白川郡森林組合, and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

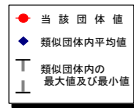
将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成23年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,057	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	131.30	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	4,237,771	千円	実質公債費比率	9.3	%
歳出総額	3,931,954	千円	将来負担比率	0.4	%
実質収支	12,637	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O	
標準財政規模	1,989,120	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O	
地方債現在高	3,246,414	千円			

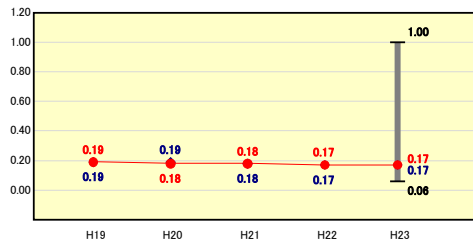


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.17]

類似団体内順位 42/131 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

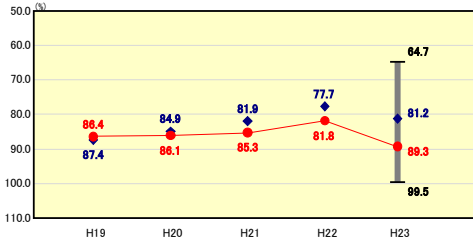


財政力指数の分析欄
 類似団体の平均と同じだが、全国や福島県平均に比べるとかなり低い。村税などの自主財源が乏しいことが主な要因であり、今後も引き続き自主財源の確保に努め、改善に向けて努力する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.3%]

類似団体内順位 116/131 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

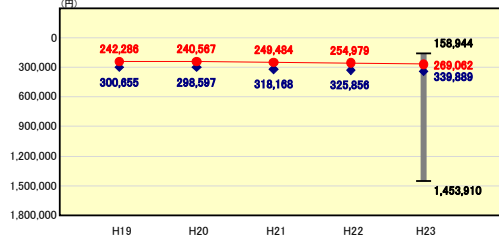


経常収支比率の分析欄
 前年度より7.5%高くなり、全国平均よりは下回っているものの、類似団体や福島県平均と比べると上回っている。主な要因は、地方議員年金の廃止に伴う経過措置分として村が負担した給付費用など義務的経費の増加によるものであり、今後一層の義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [269,062円]

類似団体内順位 29/131 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

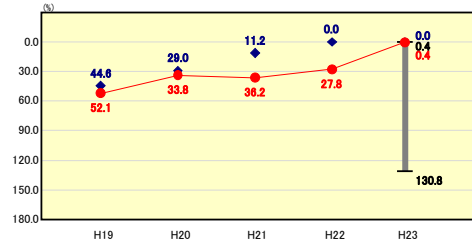


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均額より70,827円少ないが、全国や福島県の平均額と比べると、かなり高い。管理職等の退職により職員給は減となっているが、議員共済金の増により人件費が増加した。また、社会教育施設の維持補修費の増加も高くなった要因となっている。今後、人件費・物件費等の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [0.4%]

類似団体内順位 71/131 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

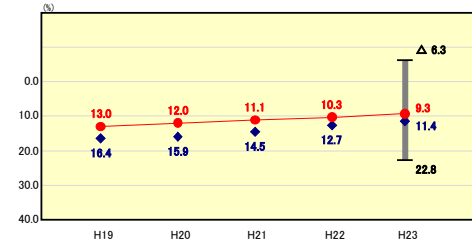


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と同じであるが前年度比27.4%の減となっている。東日本震災関連基金創設による充当可能基金の増に伴うもので、一時的な将来負担比率の改善であり、今後も将来負担の軽減を図るため、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]

類似団体内順位 41/131 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

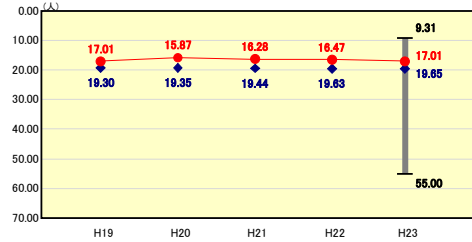


実質公債費比率の分析欄
 前年度比1.0%減となり類似団体平均及び全国や福島県市町村平均を下回っている。しかし、今後実施する事業によっては、地方債の発行が多くなることが予想されるので、辺地対策事業債や過疎対策事業債などの交付税措置のある起債を主に活用しながら、実施する事業を選別して地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.01人]

類似団体内順位 38/131 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

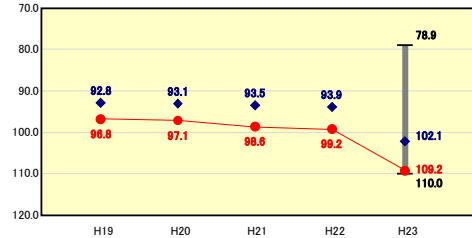


人口千人当たり職員数の分析欄
 本村がこれまで進めてきた「定員管理適正化計画」では、平成17年度から平成21年度までの5年間に職員5名を削減する計画であったが、計画の取り組みを推進したことにより、12名の職員が減となり、すでに計画の目標を達成したところである。しかし、本村の人口千人当たりの職員数は17.01人で類似団体平均と比べると2.64人少ないが、全国及び福島県市町村平均と比べると多い。今後、退職職員数の増加が予定されていることから、新規採用者数の平準化を進め、退職者の大幅な補充を抑制していくなど、増員の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [109.2]

類似団体内順位 130/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年度から村長30%、副村長及び教育長20%、議員20%、非常勤職員5%を減額している。また、管理職特別勤務手当の廃止、管理職手当20%減、通勤手当の上限額を設定する(10,600円を上限に支給)など、手当の抑制を実施している。しかしながら、本村のラスパイレス指数は類似団体を7.1%、全国町村平均を1.2%と上回っており、今後も引き続き給与抑制を図るなど総人件費の抑制に努め、給与の適正化を進める。

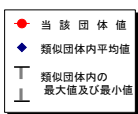
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

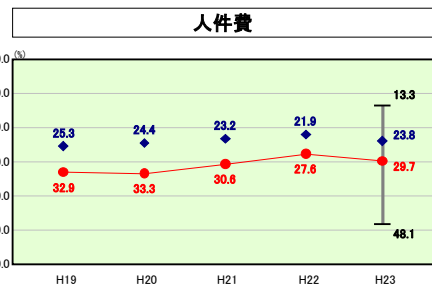
福島県鮫川村

経常収支比率の分析

人口	4,057人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	131.30	km ²	実赤字比率	-%
歳入総額	4,237,771	千円	実公債費比率	9.3%
歳出総額	3,931,954	千円	将来負担比率	0.4%
実収支差	12,637	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	1,989,120	千円	(年産毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	3,246,414	千円		

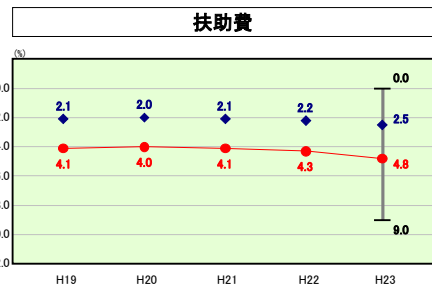


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



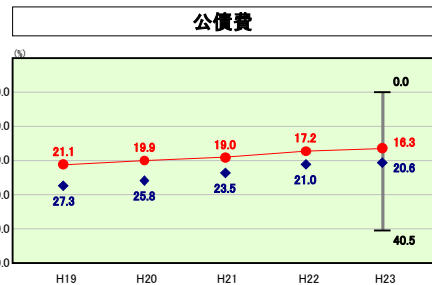
類似団体内順位 113/131 **全国平均** 25.4 **福島県平均** 25.4

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は前年度比2.1%増となり、ラスパイレス指数は109.2%で類似団体平均より7.1%高いが、人口1人当たり決算額は184,542円で、類似団体平均と比べ35,448円少ない。人口千人当たり職員数は17.01人で類似団体平均と比べると2.64人少ないが、今後も給与水準の適正化、総人件費の削減に努める。



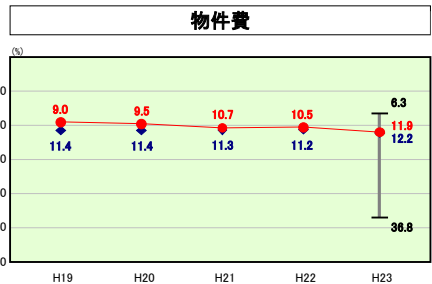
類似団体内順位 123/131 **全国平均** 10.5 **福島県平均** 7.0

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は前年度比0.5%増となり類似団体平均を2.3%上回っているが、全国や福島県平均と比べると下回っている。増加の主な要因は、障害者福祉事業費や児童福祉費の増によるものであり、今後も適正な給付に努める。



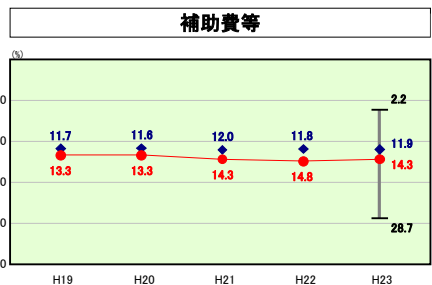
類似団体内順位 34/131 **全国平均** 19.0 **福島県平均** 17.9

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は前年度比0.9%減となり類似団体及び全国や福島県市町村平均を下回っている。人口1人当たり決算額においても類似団体平均より25,051円下回っている。今後も実施する事業を selekting して地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。



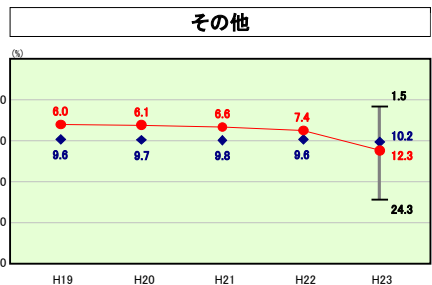
類似団体内順位 60/131 **全国平均** 13.1 **福島県平均** 12.8

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は前年度比1.4%増となったが、類似団体及び全国や福島県市町村平均を下回っている。増加の主な要因は、住基法改正に伴うシステム改修委託料などの増であるが、今後も経費の削減に努める。



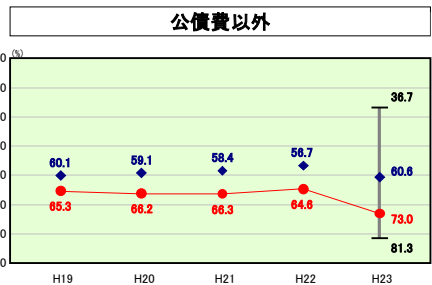
類似団体内順位 100/131 **全国平均** 10.1 **福島県平均** 10.3

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は前年度比0.5%減となったが、類似団体及び全国や福島県市町村平均を上回っている。各種団体などへの補助金見直しは毎年行っているが、補助金を交付するうえで適切に事業を行っているかなど、さらに補助対象経費の見直しを進め、補助金総額の削減に努める。



類似団体内順位 96/131 **全国平均** 12.2 **福島県平均** 14.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は前年度比4.9%増となり、類似団体及び全国平均より上回っているが福島県平均よりは下回っている。主な増加要因は、特別会計への繰入金や東日本大震災復興基金の創設に伴う積立金の増によるものである。



類似団体内順位 119/131 **全国平均** 71.3 **福島県平均** 69.7

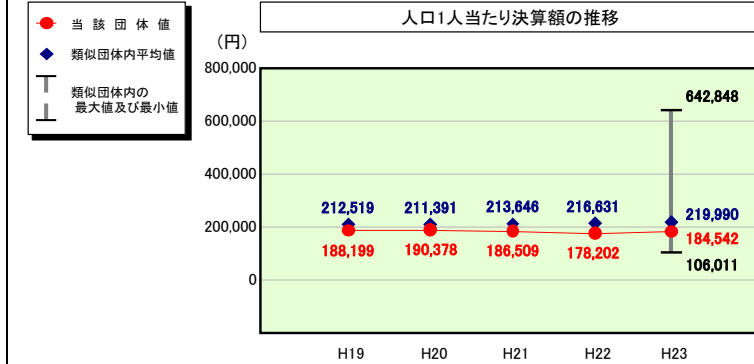
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は前年度比8.4%増となり、類似団体及び全国や福島県平均を上回っている。普通建設事業費は臨時交付金活用事業や既存施設改修工事などの完了により減少しているが、東日本大震災の発生や台風15号の通過に伴い発生した災害復旧費が増加している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県鉾川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



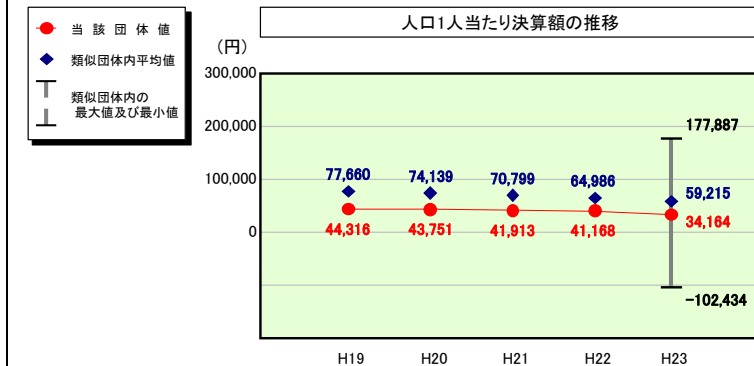
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	637,123	157,043	180,184	▲12.8
賃金(物件費)	65,929	16,251	16,907	▲3.9
一部事務組合負担金(補助費等)	83,213	20,511	27,647	▲25.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,417	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,722	7,326	3,862	89.7
▲退職金	▲67,301	▲16,589	▲19,831	▲16.3
合計	748,686	184,542	219,990	▲16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.01	19.65	▲2.64
ラスパイレス指数	109.2	102.1	7.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

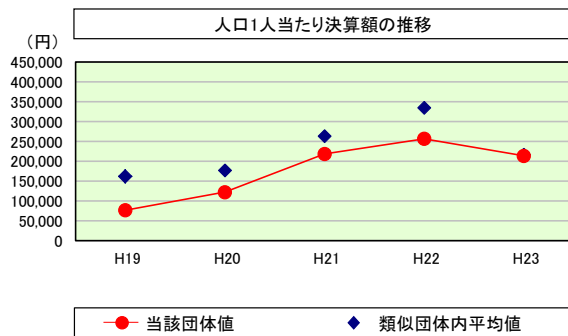


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	345,296	85,111	151,357	▲43.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	56,678	13,970	30,034	▲53.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,555	5,067	8,004	▲36.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,549	1,368	4,270	▲68.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
▲特定財源の額	▲14,206	▲3,502	▲7,801	▲55.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲275,267	▲67,850	▲126,685	▲46.4
合計	138,605	34,164	59,215	▲42.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

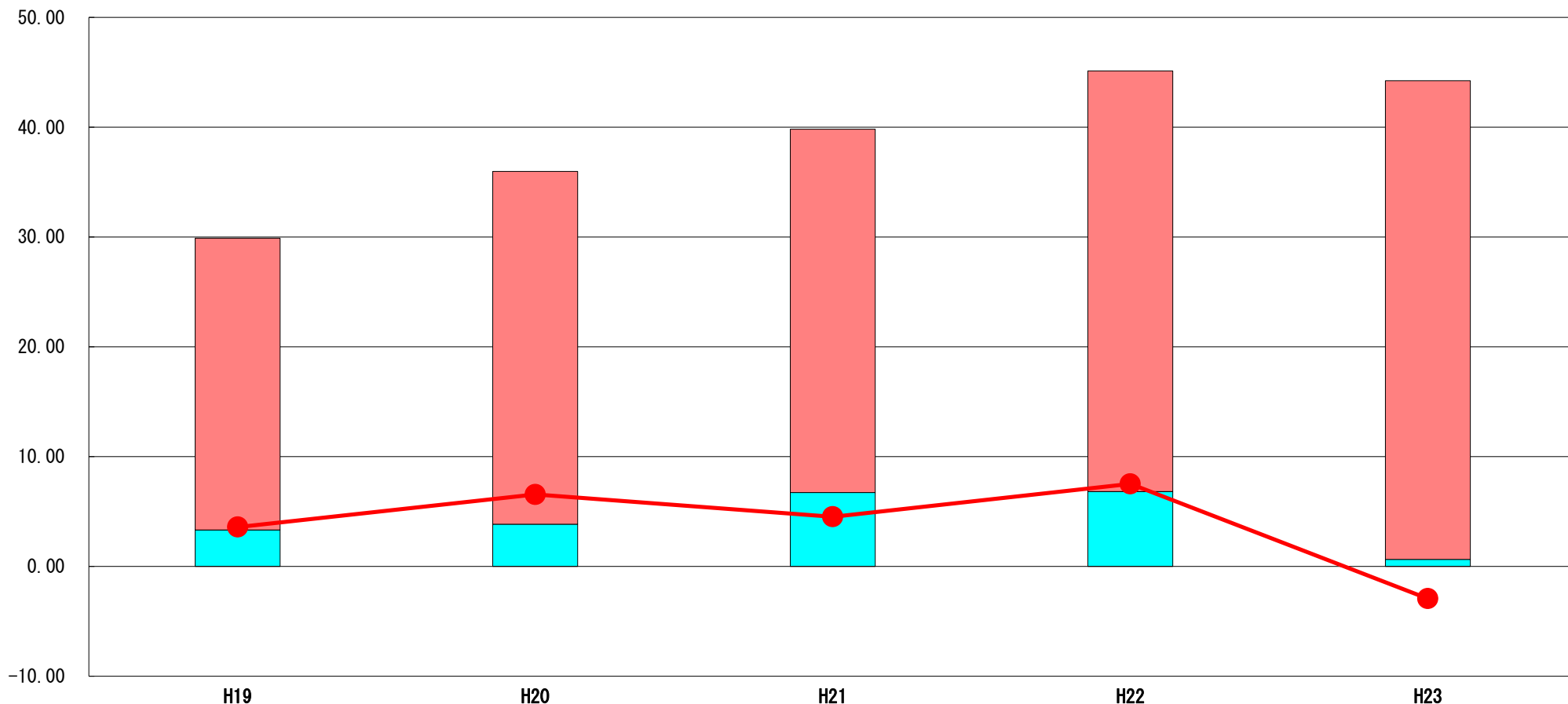
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	327,892	76,396	▲40.8	161,387	3.9	▲44.7
うち単独分	112,191	26,140	▲74.4	66,794	▲3.6	▲70.8
H20	514,816	121,937	59.6	176,539	9.4	50.2
うち単独分	310,260	73,486	181.1	75,430	12.9	168.2
H21	910,954	218,036	78.8	262,834	48.9	29.9
うち単独分	287,293	68,763	▲6.4	147,509	95.6	▲102.0
H22	1,058,303	256,310	17.6	334,234	27.2	▲9.6
うち単独分	542,159	131,305	91.0	135,366	▲8.2	99.2
H23	864,746	213,149	▲16.8	216,155	▲35.3	18.5
うち単独分	417,177	102,829	▲21.7	108,827	▲19.6	▲2.1
過去5年間平均	735,342	177,166	19.7	230,230	10.8	8.9
うち単独分	333,816	80,505	33.9	106,785	15.4	18.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		26.58	32.13	33.09	38.31	43.58
 実質収支額		3.30	3.84	6.73	6.81	0.64
 実質単年度収支		3.57	6.54	4.51	7.50	▲ 2.95

分析欄

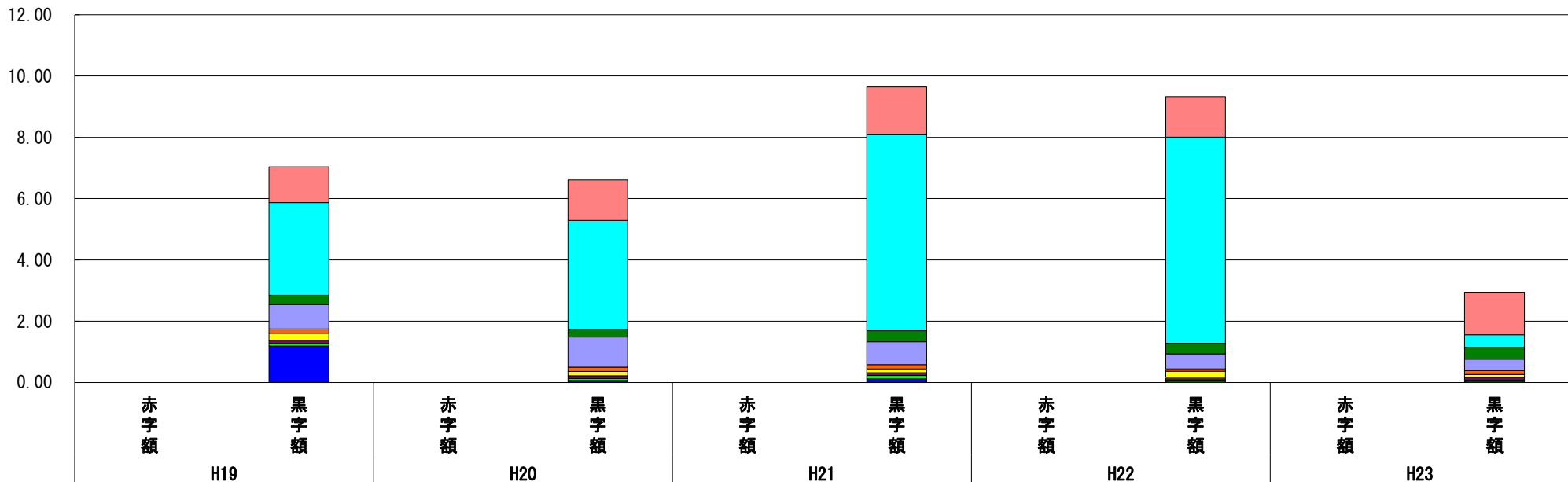
標準財政規模比における財政調整基金残高の割合が年々増加しており、通常の行政経費のほか、災害など予測が困難な急を要する行政需要の発生に対しても充当財源として柔軟に対応することができる。
 また、実質単年度収支の割合が減少したのは、剰余金を震災復興関連基金として新たに創設する財源として充当したためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.17	1.32	1.55	1.32	1.39
一般会計		3.02	3.58	6.40	6.73	0.41
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.31	0.23	0.36	0.35	0.39
介護保険特別会計		0.79	0.98	0.75	0.49	0.38
交流施設特別会計		0.14	0.14	0.14	0.07	0.12
簡易水道事業特別会計		0.25	0.14	0.12	0.21	0.09
学校給食センター特別会計		0.09	0.09	0.09	0.08	0.09
集落排水事業特別会計		0.08	0.06	0.11	0.06	0.05
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		1.19	0.07	0.12	0.02	0.03

分析欄

全会計とも黒字で推移している。

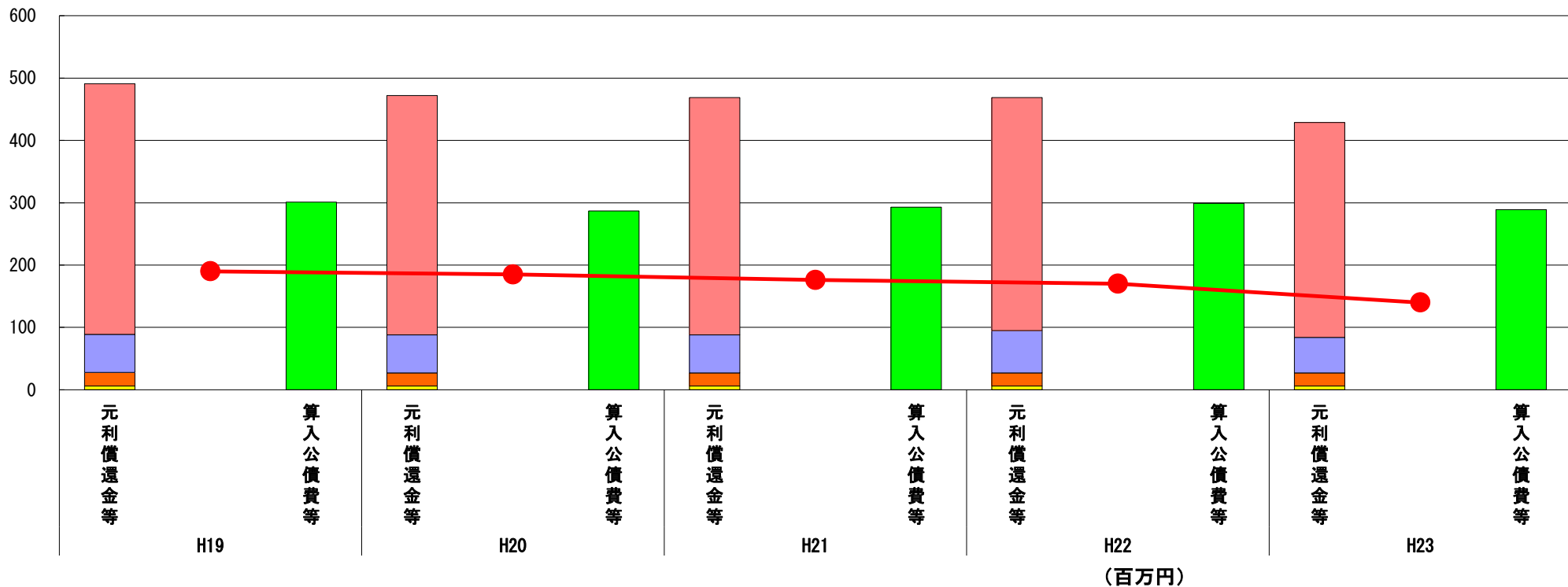
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県鮫川村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		402	384	381	374	345
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		61	61	61	68	57
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	21	21	21	21
	債務負担行為に基づく支出額		6	6	6	6	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		301	287	293	299	289
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		190	185	176	170	140

分析欄

償還終了に伴う元利償還金の減及び公営企業債の元利償還金の減により実質公債費比率（分子）が下がった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

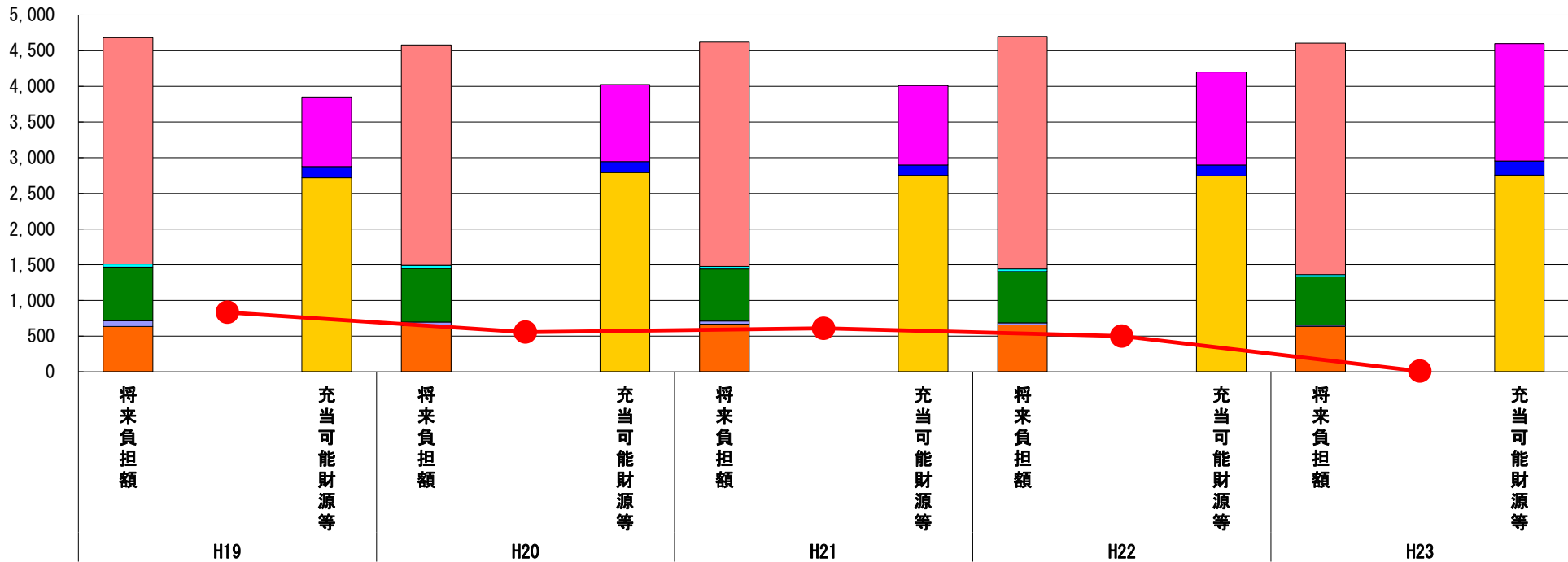
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県鮫川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,171	3,089	3,139	3,258	3,246
	債務負担行為に基づく支出予定額		46	42	38	34	29
	公営企業債等繰入見込額		750	751	731	722	676
	組合等負担等見込額		81	54	44	27	19
	退職手当負担見込額		635	645	667	658	636
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		975	1,082	1,112	1,301	1,646
	充当可能特定歳入		158	153	146	152	199
	基準財政需要額算入見込額		2,718	2,791	2,753	2,746	2,754
(A) - (B)	将来負担比率の分子		834	556	609	499	8

分析欄

東日本大震災復興関連基金の創設に伴い充当可能基金が増加し、将来負担比率（分子）が下がった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。